

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,344	15.9	1,660	23.2	2,101	230.4	1,128	—
27年3月期第1四半期	35,686	12.6	1,347	11.8	635	△57.0	81	△83.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,531百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △1,083百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.54	45.19
27年3月期第1四半期	4.05	4.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	148,281	98,195	55.3
27年3月期	148,704	97,710	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 82,056百万円 27年3月期 81,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	83,000	13.3	3,800	7.8	4,200	△3.8	2,200	△7.1	88.82	
通期	165,000	9.5	9,000	9.9	9,100	△14.5	4,800	△16.9	193.78	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	25,055,636株	27年3月期	25,055,636株
28年3月期1Q	285,791株	27年3月期	285,791株
28年3月期1Q	24,769,845株	27年3月期1Q	20,158,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおりアナリスト・株主向け工場見学会を開催する予定です。この工場見学会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年8月21日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け工場見学会、株主向け工場見学会
開催場所(株)ヨロズ栃木

・上記工場見学会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長く低迷が続いていた欧州経済に回復の兆しが見られる中、米国が主導する格好で持ち直しつつあるものの、足元の中国での景気減速や米国での利上げ予想など、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、個人消費や輸出の伸びが国内経済を牽引しており、実質賃金の増加を背景に個人消費主導で緩やかな回復が続いております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国及びメキシコでは増産傾向が続いておりますが、タイでは引き続き自動車販売が振るわず、また、国内市場では軽自動車増税による駆け込み需要の反動減などにより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは新中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の初年度として計画に掲げた諸施策をスタートしたところであります。

当第1四半期の売上高は、海外新拠点の販売増や円安による増加効果などにより、前年同期比15.9%増の41,344百万円となりました。利益面では、前期に引き続きブラジル新拠点の操業開始コストの発生や人件費増加等がありました。売上増加効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げての原価低減活動の結果、営業利益は前年同期比23.2%増の1,660百万円となりました。また、経常利益は前年同期での為替差損計上から当第1四半期では為替差益計上へと転換したことなどに伴う営業外損益の改善により前年同期比3.3倍の2,101百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.8倍の1,128百万円と、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに大幅増となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、119.16円/ドル（前第1四半期連結累計期間は102.77円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

ロイヤルティは増加したものの、金型・設備売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比14.3%減の12,105百万円、営業利益は前年同期比21.9%減の1,258百万円にとどまりました。

②米州

米国、メキシコのボリューム増加及びメキシコ第2拠点の本格稼働に加え、円安に伴う増加効果などにより、売上高は前年同期比29.8%増の19,745百万円、営業利益は前年同期比95.0%増の311百万円となりました。

③アジア

円安に伴う増加効果による売上増加などにより、売上高は前年同期比14.1%増の13,075百万円となりましたが、タイやインドネシアでの売上減少による影響などにより、営業利益は前年同期比30.9%減の130百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,051百万円減少の59,684百万円となりました。これは、「製品」が2,671百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,628百万円増加の88,597百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建設仮勘定が1,591百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ422百万円減少の148,281百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,240百万円増加の30,536百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が1,772百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,147百万円減少の19,549百万円となりました。これは、「長期借入金」が2,350百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ907百万円減少の50,086百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ484百万円増加の98,195百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が548百万円増加したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の第2四半期の連結業績予想を下表の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。なお、通期の連結業績予想の変更はありません。

記

1. 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想の修正（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月8日発表)	百万円 80,000	百万円 3,500	百万円 3,600	百万円 1,800	円 銭 72.67
今回修正予想(B)	83,000	3,800	4,200	2,200	88.82
増減額(B-A)	3,000	300	600	400	—
増減率(%)	3.8	8.6	16.7	22.2	—
前第2四半期実績 (平成26年9月期)	73,259	3,525	4,368	2,341	112.47

2. 修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、当第1四半期の実績及び最近の事業環境を前提として、円安に伴う海外子会社財務諸表の換算の影響に加え、ドルを中心とした外貨建資産の評価替えによる為替差益の実績を踏まえ、上方修正いたしました。

なお、当第2四半期の連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提としております。
1 USドル=120.30円(注1)、1 メキシコペソ=7.95円(注1)、1 タイバーツ=3.65円(注1)、
1 中国元=19.33円(注1)、1 インドルピー=1.80円、千インドネシアルピア=9.00円、1 ブラジルリアル=40.00円

(注1) 12月決算のため当第2四半期の換算レートは確定しております。

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,194	17,517
受取手形及び売掛金	21,833	23,050
電子記録債権	1,684	1,772
製品	5,401	2,729
原材料及び貯蔵品	880	896
部分品	2,848	2,851
仕掛品	3,490	4,024
その他	7,418	6,859
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	61,735	59,684
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	41,493	41,587
その他(純額)	31,272	32,259
有形固定資産合計	72,765	73,846
無形固定資産	1,049	995
投資その他の資産	13,153	13,755
固定資産合計	86,968	88,597
資産合計	148,704	148,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,432	14,215
電子記録債務	2,373	3,283
1年内返済予定の長期借入金	2,201	3,974
未払法人税等	2,330	884
賞与引当金	993	1,558
役員賞与引当金	78	96
その他	5,885	6,524
流動負債合計	29,296	30,536
固定負債		
長期借入金	17,600	15,250
退職給付に係る負債	1,689	1,633
その他	2,407	2,666
固定負債合計	21,697	19,549
負債合計	50,994	50,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,380	10,380
利益剰余金	62,040	62,177
自己株式	△249	△249
株主資本合計	78,372	78,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,478	4,027
為替換算調整勘定	457	133
退職給付に係る調整累計額	△644	△613
その他の包括利益累計額合計	3,291	3,547
新株予約権	255	255
非支配株主持分	15,791	15,882
純資産合計	97,710	98,195
負債純資産合計	148,704	148,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,686	41,344
売上原価	31,400	36,336
売上総利益	4,286	5,008
販売費及び一般管理費	2,938	3,347
営業利益	1,347	1,660
営業外収益		
受取利息	45	27
受取配当金	73	82
為替差益	—	332
その他	19	25
営業外収益合計	138	467
営業外費用		
支払利息	31	25
為替差損	655	—
その他	162	0
営業外費用合計	850	26
経常利益	635	2,101
特別利益		
固定資産売却益	8	27
特別利益合計	8	27
特別損失		
固定資産廃棄損	1	7
減損損失	4	1
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	638	2,119
法人税等	568	883
四半期純利益	69	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	1,128

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	69	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	548
為替換算調整勘定	△1,503	△289
退職給付に係る調整額	8	36
その他の包括利益合計	△1,153	295
四半期包括利益	△1,083	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△704	1,383
非支配株主に係る四半期包括利益	△379	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	9,109	15,130	11,446	35,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,016	78	9	5,104
計	14,125	15,209	11,455	40,790
セグメント利益	1,612	159	188	1,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,961
セグメント間取引調整額	△613
四半期連結損益計算書の営業利益	1,347

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	8,720	19,652	12,971	41,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,384	93	104	3,583
計	12,105	19,745	13,075	44,927
セグメント利益	1,258	311	130	1,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,701
セグメント間取引調整額	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	1,660